



連載

イクレイ通信

自治体と気候変動対策～取り組みの主役たち

●イクレイ日本事務局

Vol.6

地域循環共生圏と自治体 強みと弱みを共有化

『地球の限界』（プラネタリー・バウンダリー）は、経済発展や技術開発により、人間の生活が物質的に豊かで便利になった一方で、基盤となる地球環境が、限界に達しつつあることを指摘したものである。こうした考え方も取り入れた「2030アジェンダと持続可能な開発目標」（SDGs）などの広がりとともに、私たちが従来、公害や環境保護といった観点から見てきた循環経済のあり方は、大きな転換点を迎えている。

地域循環共生圏とは

今年6月に閣議決定した「第5次環境基本計画」でも、地域資源を持続可能な形で最大限活用することで、環境・経済・社会の統合的向上を図り、農山漁村も生かす、地域の活力を最大限発揮する「地域循環共生圏」の概念が打ち出されている。各地域が、それぞれの特性を生かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成しながら、近隣地域などと、地域資源を補完し、支え合うという考え方に基づく。

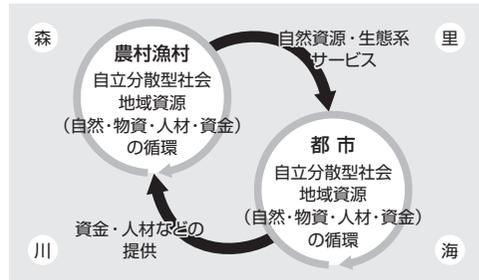
「地域」は、国や都道府県、市町村といった、規模の異なる行政を指すものだが、地域発展を牽引する中心的なアクターとって間違いない。

イクレイ日本のメンバーの中にも、「地域循環共生圏」という概念を、意識・体現する地域や取り組みも目立ち始めている。

下川町の20年の歩みから読み取れること

当時の人口がピークの3割に落ち込み、地域消滅の危機に直面した北海道下川町は、その脱却をめざし、「経済・社会・環境の調和による持続可能な地域づくり」の検討を始めた。2001年

●地域循環共生圏の概念図



にクラスター研究会を創設し、生産と加工と需要を一体化させる森林総合産業の確立、できた森林バイオマスを活用した熱電完全自給、限界集落に新たな人の流れを呼び込む集落再生モデルなど、人やモノの循環をめざすものだ。これらに向けた取り組みは、この間、環境モデル都市やSDGs未来都市の選定などを通じて、全国的に知られるようになる。

縦割り行政などが弊害となるケースが多い中、下川町が取り組みを継続できた大きな理由は、強みだけでなく弱みを含めて、地域の中で共有できたことにあるという。住民参加型のワークショップを何度も開催し、強みにいかに価値をつけるのか、弱みをどうやって緩和するのか、町が進むべきビジョンを共有した。

自治体にとって「見せたくない情報」の共有化は勇気の要ることに違いない。しかし、思い切った情報公開が取り組みのスピード感を呼び起こし、かつ自治体が黒子に徹することで、議論の数だけ実践に結びついたものだと考えられる。

ICLEI(イクレイ)は、持続可能な社会の実現をめざして世界1500以上の自治体で構成された国際ネットワーク。イクレイ日本は国内の会員自治体と国際ネットワークとをつなぐ役割を担う。現在、国内20都市が参画。